1. 内航船舶貨物輸送量
2. 貨物の地域間流動

1. 内航船舶貨物輸送量

1970 年の内航船舶貨物輸送量は 3 億 4000 万トン、1400 億トンキロである。国内貨物輸送にたいする船舶貨物輸送の割合は輸送トンキロで 42% をしめている。

船舶で輸送される品目は、石油製品 1.2億トン、鉄鋼 4900 万トン、石炭 2600 万トン、砂利・砂・石材 2700 万トン、セメント 2500 万トン、石灰石 2300 万トンなどである。

国内貨物輸送にたいする船舶輸送の割合を輸送トンキロでみると石油製品約 80%、鉄鋼約 70%、石炭約 90%、セメント約 70% である。

これらの品目の平均輸送距離は、石油製品 270 km、鉄鋼 460 km、石炭 790 km、砂利・砂・石材 147 km、セメント 460 km、石灰石 370 km、穀物 280 km である。

発着量の多い港は、神戸港が 6700 万トン、横浜、川崎、名古屋の各港が 5400 万トンなどである。

1971 年 3 月 31 日の内航船舶の現況は船舶数 15,950 隻、432 万トンで、1966 年とくらべると船舶は 280 隻減少したが、トン数では 200 万トン増加した。木船は船舶数、トン数とも減少し、鋼船は船舶数、トン数とも増加した。さらに、一般貨物船と専用船の比は 57：43 から 46：54 に変わった。

〔凡例と作図の要点〕

この図は港湾統計のうちの内航船舶による貨物輸送量を表わしたものである。統計は、貨物移動の発着地点の統計であって経路は表示していない。そこで、それぞれの貨物の移動は最短経路を通るものと仮定して作図した。たとえば、東京から秋田にむかう経路は津軽海峡を通るものとした。ただし、瀬戸内海の帯記号は瀬戸内海沿岸の港湾を発着する輸送量だけを表示し、これ以外の瀬戸内海沿岸の港湾を発着しないものは四国の太平洋側から関門海峡を通る経路とした。

〔資料〕

1．運輸省，昭和 45 年港湾統計

2. 貨物の地域間流動

1970 年の貨物の流動量（輸送量）は 52.5 億トンである。そのうち自動車によるものは 46.3 億トン（88.2%）、海運によるものは 4.2 億トン（8.1%）、鉄道によるものは 2.0 億トン（3.8%）である。

これを品目別にみると鉱産品（石炭、金属鉱、砂利・砂・石材、石灰石など）、特殊品（金属くず、動植物性飼料、その他の特殊品）、化学工業品（セメント、石油製品、石炭製品、化学薬品、化学肥料など）の 3 品目の輸送量は合計 33.7 億トン（64%）である。

全国を 9 地域に区分した場合の貨物流動量の自地域内流動と他地域間流動の比率は 90：10 である。さらに全国を 22 地域に区分すると、その比率は 86：14 である。9 地域区分の場合の他地域間流動量は 5.2 億トンで、輸送機関別では海運 54.9%、自動車 25.9% である。22 地域区分の場合の他地域間流動量は 7.6 億トンで、輸送機関別では自動車 45.4%、海運 38.5% である。

9 地域区分による品目別輸送機関別などの貨物流動状況は次のとおりである。品目ごとの全流動量にたいする他地域への流動量の割合は、農水産品 8.3%、林産品 4.7%、鉱産品 6.4%、金属機械工業品 14.9%、化学工業品 15.3%、軽工業品 9.1% である。他地域へ流動する貨物の総量にたいする輸送機関別の割合は農水産品、林産品、軽工業品では自動車の比率が 40～50%、鉱産品、金属機械工業品、化学工業品で海運の比率が 60～70% である。軽工業品、農水産品は鉄道輸送の比率が、ともに約 39% である。

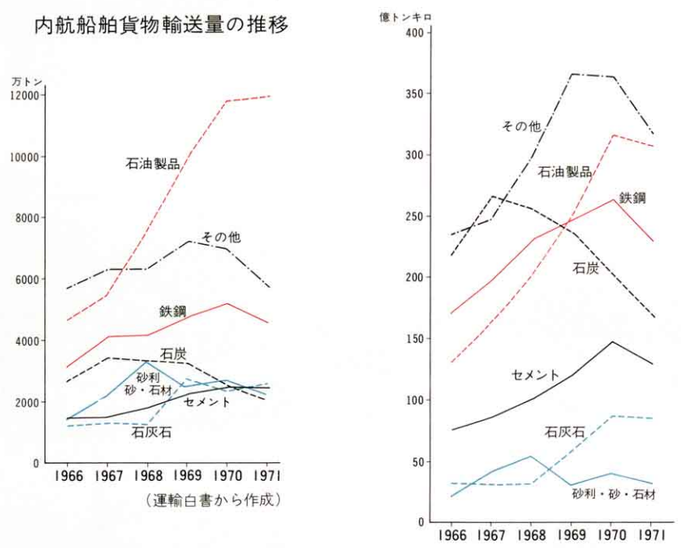
〔凡例と作図の要点〕

年間発着量を示す半円記号の半径は、それぞれの地域の発量と着量の実数の平方根に比例させた。

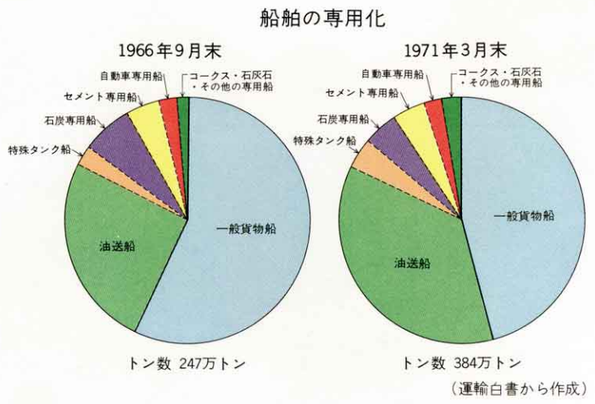
〔資料〕

1．運輸省，昭和 45 年度貨物の地域間流動調査

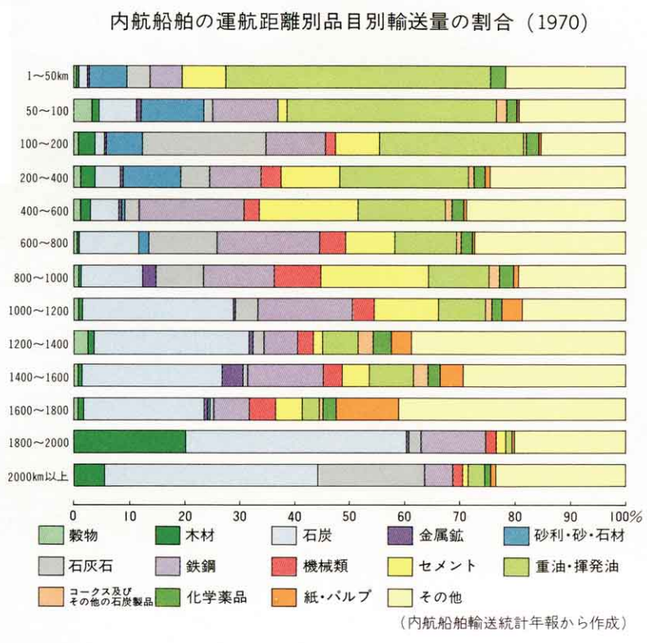
内航船舶貨物輸送トンキロの推移



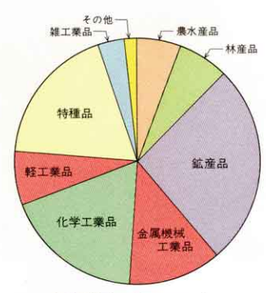
船舶の専用化



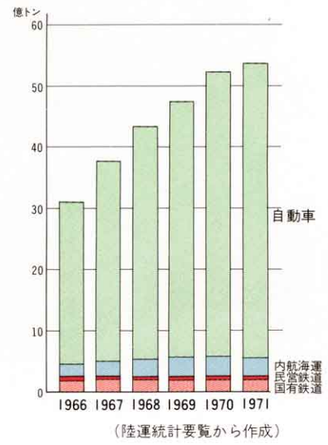
内航船舶の運航距離別品目別輸送量の割合（1970）



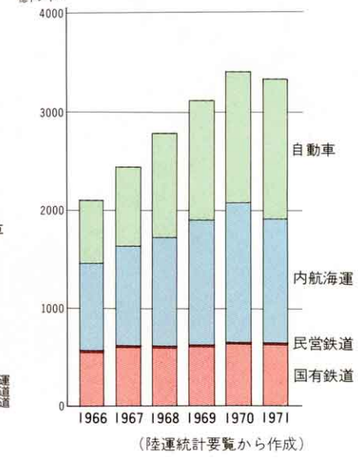
国内貨物輸送量の割合（1970）



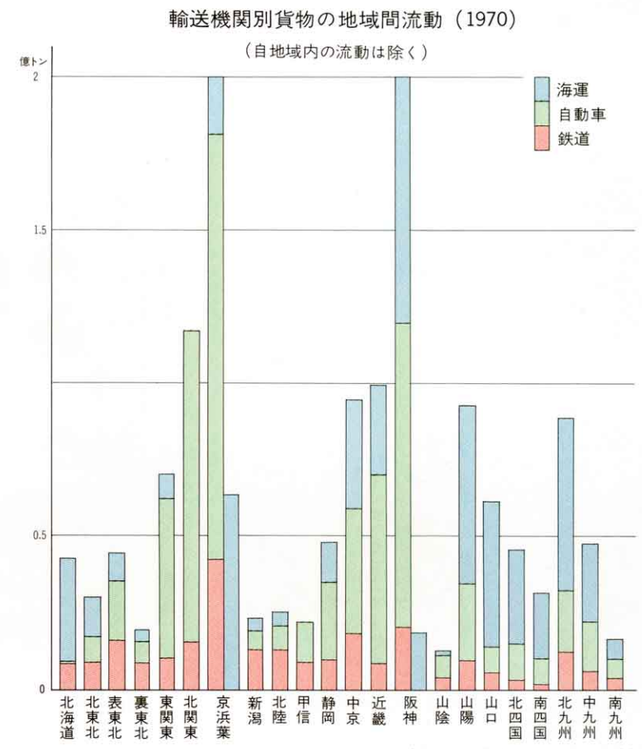
国内貨物輸送量の推移

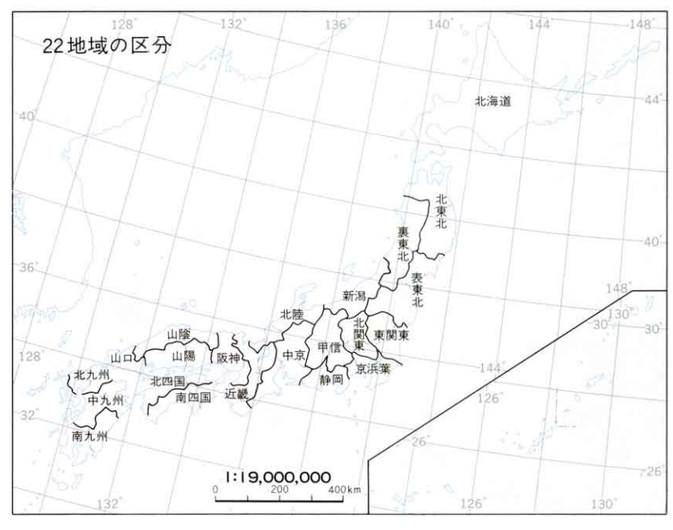


国内貨物輸送トンキロの推移

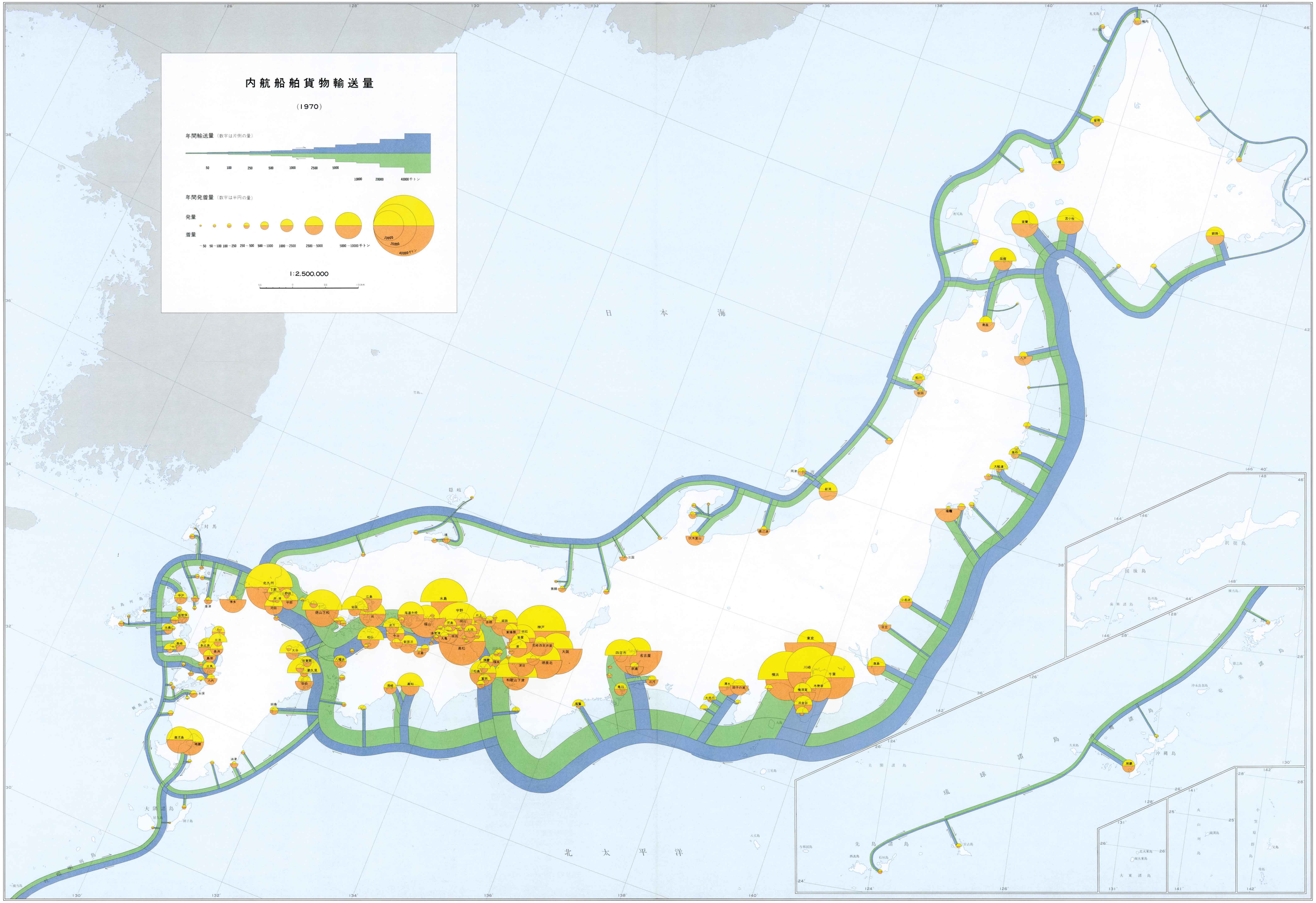


輸送機関別貨物の地域間流動（1970）

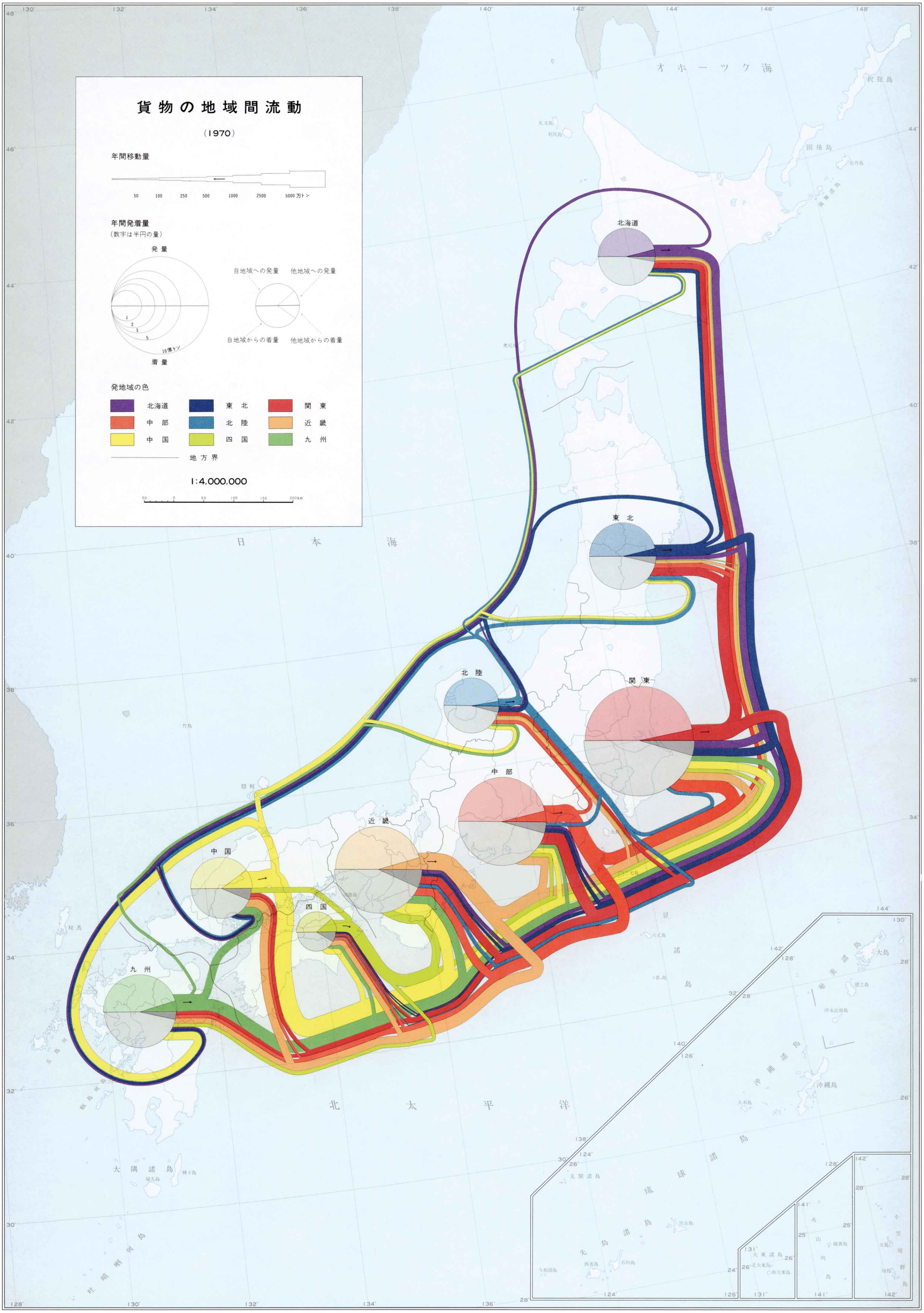




53.1


内航船舶貨物輸送量
(1970)
年間輸送量（数字は片側の量）
50
100
250
500
1000
2500
5000
10000
20000
40000千トン
年間発着量（数字は半円の量）
発量
着量
~50
50~100
100~250
250~500
500~1000
1000~2500
2500~5000
5000~10000千トン
10000
20000
40000千トン
1:2,500,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
大隅諸島
先島諸島
対馬
隠岐
佐渡
北海道
東京
横浜
川崎
千葉
大阪
神戸
名古屋
四日市
高松
水島
宇野
福山
徳山下松
北九州
博多
広島
鹿児島
那覇
室蘭
苫小牧
函館
釧路
青森
八戸
秋田
酒田
新潟
金沢
敦賀
舞鶴
鳥取
浜田
下関
宇和島
高知
徳島
和歌山下津
堺泉北
尼崎西宮芦屋
東播磨
姫路
水島
福山
呉
広島
岩国
宇部
徳山下松
北九州
博多
唐津
佐世保
長崎
熊本
大分
別府
宮崎

53.2


貨物の地域間流動
(1970)
年間移動量
50 100 250 500 1000 2500 5000 万トン
年間発着量
(数字は半円の量)
発量
1
2
3
5
10億トン
着量
自地域への発量
他地域への発量
自地域からの着量
他地域からの着量
発地域の色
北海道
東北
関東
中部
北陸
近畿
中国
四国
九州
地方界
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
北海道
東北
北陸
関東
中部
近畿
中国
四国
九州
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
利尻島
奥尻島
隠岐
竹島
対馬
五島列島
壱岐
大隅諸島
種子島
屋久島
吐噶喇列島
伊豆諸島
八丈島
小笠原諸島
父島
母島
沖縄諸島
沖縄島
久米島
宮古諸島
宮古島
八重山諸島
石垣島
西表島
与那国島
沖永良部島
徳之島
奄美諸島
大島
硫黄島
火山列島
大東諸島
北大東島
南大東島